

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年3月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	5,769,303	6,110,983	7,631,747
経常利益(千円)	613,937	590,354	736,029
四半期(当期)純利益(千円)	361,189	364,986	440,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,758	460,059	722,514
純資産額(千円)	9,319,814	9,932,707	9,574,571
総資産額(千円)	10,654,259	11,373,041	11,150,264
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.17	53.74	64.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.5	87.3	85.9

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.41	13.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が打ち出した経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により回復基調が鮮明となりました。また、2020年のオリンピックが東京で開催されることが決定し明るいニュースとなりました。一方、海外におきましては、欧州の金融不安が落ち着いていることや米国景気の回復はありましたが、新興国の成長に鈍化の傾向がみられるなど、依然先行き不透明な状況となっております。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は61億10百万円（前年同期比5.9%増、3億41百万円増）、営業利益5億9百万円（前年同期比6.6%減、36百万円減）、経常利益5億90百万円（前年同期比3.8%減、23百万円減）、四半期純利益3億64百万円（前年同期比1.1%増、3百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上43億79百万円（前年同期比2.6%減、1億16百万円減）、海外向け売上8億22百万円（前年同期比107.2%増、4億25百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、日本において大型建設機械の製品販売が低調でありましたが、中国では日本メーカーの建設機械の販売が回復に転じたことから大幅に増加いたしました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、5億92百万円（前年同期比2.7%減、16百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、89百万円（前年同期比1.4%増、1百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億22百万円増加し、113億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億44百万円、有形固定資産の機械装置及び運搬具が1億81百万円、その他が96百万円、無形固定資産が1億55百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億95百万円、投資有価証券が2億39百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億35百万円減少し、14億40百万円となりました。これは主に、買掛金が40百万円、未払法人税等が54百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が85百万円、長期借入金が84百万円、固定負債のその他が51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億58百万円増加し、99億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億63百万円、為替換算調整勘定が2億12百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億17百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年11月1日 ~ 平成26年1月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は7,859株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,959	3,206,766
受取手形及び売掛金	2,089,039	2,233,181
有価証券	150,021	200,005
商品及び製品	239,931	285,874
仕掛品	145,696	153,582
原材料及び貯蔵品	104,200	111,455
その他	145,768	84,912
貸倒引当金	160	-
流動資産合計	6,276,457	6,275,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,168,423	1,166,023
機械装置及び運搬具(純額)	1,294,482	1,475,603
その他(純額)	779,807	876,164
有形固定資産合計	3,242,713	3,517,791
無形固定資産	81,877	237,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,693	867,774
関係会社株式	170,518	179,912
その他	305,594	321,419
貸倒引当金	34,588	27,011
投資その他の資産合計	1,549,216	1,342,095
固定資産合計	4,873,807	5,097,264
資産合計	11,150,264	11,373,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,223	314,815
1年内返済予定の長期借入金	135,060	118,625
未払法人税等	1,480	55,804
賞与引当金	172,196	86,733
その他	318,507	310,960
流動負債合計	901,468	886,938
固定負債		
長期借入金	84,860	-
退職給付引当金	167,262	176,198
役員退職慰労引当金	205,925	212,094
その他	216,176	165,102
固定負債合計	674,224	553,395
負債合計	1,575,693	1,440,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,824,258	8,087,362
自己株式	6,324	6,364
株主資本合計	8,874,175	9,137,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,465	330,749
為替換算調整勘定	251,930	464,719
その他の包括利益累計額合計	700,395	795,468
純資産合計	9,574,571	9,932,707
負債純資産合計	11,150,264	11,373,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	5,769,303	6,110,983
売上原価	4,530,607	4,857,634
売上総利益	1,238,695	1,253,349
販売費及び一般管理費	693,024	743,763
営業利益	545,671	509,585
営業外収益		
受取利息	2,768	3,539
受取配当金	17,021	19,749
為替差益	28,538	27,260
持分法による投資利益	8,865	9,394
その他	12,740	22,069
営業外収益合計	69,934	82,014
営業外費用		
支払利息	1,668	1,165
その他	-	79
営業外費用合計	1,668	1,245
経常利益	613,937	590,354
特別利益		
固定資産売却益	79	1,136
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	179	1,136
特別損失		
固定資産除売却損	759	83
会員権評価損	700	-
特別損失合計	1,459	83
税金等調整前四半期純利益	612,657	591,407
法人税、住民税及び事業税	199,802	192,151
法人税等調整額	51,665	34,269
法人税等合計	251,468	226,420
少数株主損益調整前四半期純利益	361,189	364,986
四半期純利益	361,189	364,986

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361,189	364,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,308	117,716
為替換算調整勘定	71,260	212,789
その他の包括利益合計	106,568	95,072
四半期包括利益	467,758	460,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,758	460,059
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	295,237千円	286,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成24年4月30日	平成24年7月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成25年4月30日	平成25年7月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円17銭	53円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	361,189	364,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	361,189	364,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,792	6,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。